

平成 23 年度
名張市事務事業評価報告書

平成 23 年 10 月

名張市考査委員会

目 次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	評価の実施について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	評価結果の総括・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(別紙)各事務事業の評価結果及び主な意見	5

1 はじめに

各委員の専門的な視点から、市の事務事業について評価を行う考査委員会も5年目を迎えた。市においては、評価対象事務事業の拡大や市総合計画の施策評価等との一層の関連付けなど、事務事業シートを活用した行財政マネジメントシステムの充実に向けた取組みが着実に進められているところである。

担当室へのヒアリングにあたっては、必要性、有効性、効率性などの観点から、具体的な課題の指摘あるいは提案等を行った。

また、本ヒアリングは、昨年度と同様、市民の方に市の事務事業に関心や理解を深めてもらうための情報公開・情報共有の機会として、公開で実施するとともに、会場内に市民評価箱を設置し、市政参画に向けた取組みも進めたところである。

本評価報告書の提案や意見を参考として、引き続き、事務事業のより良い改善に向け創意工夫をされたい。

2 評価の実施について

(1) 評価対象事業について

評価対象事業は、事務事業シートを作成した634事業の中から21事業を市が選定した。選定にあたっては、平成23年度新規事業を除外し、過去4年間で評価した事業も含め、以下の視点で抽出された。

- ・今後の事務事業の方向として、「新しい公」の視点、協働の可能性があると考えられる事務事業
 - ・担当室の自己点検・評価（内部評価）により、有効性・効率性を高めるための工夫や取組みの検討余地があると考えられる事務事業
 - ・市政一新プログラム-完結編-の取組推進に係る事務事業
- などの他、事業分野の偏りの調整が行われた。

(2) 担当室へのヒアリング

事務事業シート及び関連資料の事前チェックを行った上で、次の3日間にわたって公開でヒアリングを実施した。

1事業あたり30分の時間設定をし、各事業担当室から1~2名が出席するなかで、事務事業シートや関連資料に沿った説明がなされた。

なお、3日間で4名の考査委員が約40名の職員に対しヒアリングを行い、延べ18名の市民が傍聴した。

(日程)

平成 23 年 8 月 2 日 (火)	開会、公開ヒアリングの説明 10:00 ~ 15:45 事務事業の説明・ヒアリング (総務部、生活環境部、介護老人保健施設事務局、 健康福祉部、都市整備部)
平成 23 年 8 月 4 日 (木)	事務事業の説明・ヒアリング 10:00 ~ 15:45 (市民部、企画財政部、産業部、上下水道部、 伊賀南部環境衛生組合事務局)
平成 23 年 8 月 5 日 (金)	事務事業の説明・ヒアリング 10:00 ~ 12:00 (消防本部、教育委員会事務局)

(3) 評価の実施方法

事務事業シートの内容、関連資料及び担当室へのヒアリングを踏まえ、各委員が個別に今後の方向性等を評価し、その後、委員間の意見集約を図り、調整を行った上で、委員会としての評価を取りまとめた。

[評価区分(今後の方向性)]

継続(事務改善)	事業の有効性・効率性を高めるため、現在の事業の展開方法(実施手法・内容、予算など)に工夫や改善を行って、継続して取り組む。
継続(現行)	現在の事業の展開方法(実施手法・内容、予算など)で、継続して取り組む。
継続(拡大)	優先性・緊急性等から、事業の拡大・重点化を図って取り組む。
休止・廃止検討	必要性や有効性等の観点から、事業のあり方について、休止・廃止等の検討を進める。

(4) 各事務事業の評価結果及び主な意見(別紙:P5~17)

3 評価結果の総括

公開ヒアリングを実施した個別の事務事業について、担当室が行った内部評価と考査委員会で行った評価について、評価区分ごとの事務事業数及び構成比を比較したところ、次表のとおりとなった。

ヒアリング対象事業の内部評価における「継続(現行)」の占める割合は 52.4%であるが、委員会評価では 19.0%の結果となっていることから、評価対象外の事務事業についても、各担当室においては、引き続き、事務や事業のあり方、実施手法など、執行過程の再点検や検証に努め、事務事業の最適化に向けた取組みを進められたい。

なお、考査委員会全体を通じての意見概要は、次の(1)から(4)のとおりである。

評価区分 (今後の方向性)	考査委員会ヒアリング対象 事務事業				(参考) シート作成	
	内部評価		委員会評価		内部評価	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
継続(事務改善)	6	28.6%	17	81.0%	109	17.2%
継続(現行)	11	52.4%	4	19.0%	394	62.1%
継続(拡大)	4	19.0%	0	0.0%	33	5.2%
休止・廃止検討	0	0.0%	0	0.0%	5	0.8%
H.23 年度事業完了予定	0	0.0%	0	0.0%	43	6.8%
H.22 年度事業完了又は他事業へ移行・統合	0	0.0%	0	0.0%	50	7.9%
合計	21	100%	21	100%	634	100%

(1) 有効性に結びつく事業指標の設定

事務事業の評価においては、めざす効果の達成状況を測るため、目標の数値化は重要であり、適切な事業指標（活動指標及び成果指標）の設定が求められるところである。一例を挙げると、「AED(自動対外除細動器)の取扱い研修の延実施回数」は活動指標となるが、それに対して「AEDを取り扱うことができる市民の割合」は成果指標となる。

結果的に「市民生活にどのように役立ち、市民がどのように感じているか」といった成果が、評価の上でより重要な要素となるため、各担当室においては、活動指標に加え、有効性に結びつく成果指標の開発、設定に努められたい。

(2) 行政組織内部の更なる連携の強化

「観光振興対策費(商工観光室)」及び「文化財施設管理費(文化生涯学習室)」については、文化的な資産、観光開発に繋がる資産を潜在的に有しながら、十分活用されていないことから、その開発・PRなど複合的な事業展開や更なる室間連携に期待したいところである。

事業効果を高めるため、各担当者は絶えずどこの部局と連携すれば良いか意識し、考えられたい。

また、単独室だけで解決できる課題も減少傾向にあることから、部局間連携、或いは部局間共同政策開発に向けた取組みが円滑に行われるよう努められたい。

(3) 市民力、地域力の発揮と連携・協働に向けた取組み

「ゆめづくり地域交付金事業(地域経営室)」及び「都市内分権事業(地域政策室)」については、地域ビジョンの実現に向けた地域予算制度の拡充をはじめ、事業効果の見える指標設定を中心にヒアリングを行った。

地域予算制度の拡充に含まれる提案型交付金制度の取組みについては、公共的事業

の実施にかかる提案に固執せず、コミュニティビジネスの開発やそれらに対する支援金、出資金という考え方も取り入れて、地域づくり組織が財政的に自立していけるような要素も組み入れて実践されたい。

また、ゆめづくり地域交付金については、効果があることを明確にするため、成果指標をより多様に設定する必要がある。

この他、審査対象の事務事業の中には、ヒアリングを行った結果、協働が可能と見込まれるものもあったが、「自分たちでやり切らないといけない」と自己完結しているものも見受けられた。部分的な協働であっても、市民や地域の協力を得ることで、より一層の事業効果が期待できることから、実践面での職員の更なる意識改革を図られたい。

(4) 分かりやすい事務事業シートの作成

記載にあたっては、一定程度の改善が見受けられるが、記述が抽象的で成果の記載も不完全であるなど、シートからは具体的な取組みが分かりにくいものもあった。

特に、シート内の「総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画」欄においては、予算費目と金額だけを記載し、具体的な事業内容や活動内容、取組成果が不明確なものが見受けられた。

事業内容を把握している各担当室においては、シート内にどこまで書き込むべきか迷う点もあるかと思うが、市民に対して事務や事業の内容を説明していることを常に意識し、初めてシートを見る市民でも内容や意図、成果が理解できるような記載方法に、引き続き、留意されたい。

また、事業予算に関して、固定費と変動費の区分が可能な事務事業については、区分別にデータ収集・分析を行い、コスト低減など事務事業の改善に向けた取組みやその成果をシートに記載されたい。

4 おわりに

平成 19 年度より本制度がスタートし、各職員においては改善意識の高まりが見受けられるが、事務事業の推進の次なるステップとして、短期的な目標設定だけでなく中長期的な目標と方向性を明確にした上で、毎年度の重点項目を定め、その実践に取り組まれない。

引き続き、事務事業の目的、手段、必要性及び成果など様々な角度から、適切な実施手法や実施主体の選択を行い、最も効果的・効率的な展開がなされるよう努められたい。

名張市審査委員会

委員長 中川 幾郎（帝塚山大学法学部教授、同大学院法政策研究科教授）

委員 岩崎 利彦（関西大学非常勤講師、大阪商業大学非常勤講師）

委員 楠井 嘉行（楠井法律事務所弁護士）

委員 廣野 一三（廣野一三税理士事務所税理士）

(別紙) 各事務事業の評価結果及び主な意見

[ヒアリング対象事務事業一覧表]

事務事業名	担当部局	担当室	頁
平成23年8月2日(火)公開ヒアリング対象事務事業			
庁舎管理費	総務部	管財室	P6
ごみゼロ・リサイクル推進事業	生活環境部	環境対策室	〃
介護老人保健施設(ゆりの里)	介護老人保健施設事務局	総務室	P7
要援護者等日常生活支援事業	健康福祉部	健康福祉政策室	〃
介護予防サービス事業		地域包括支援センター	P8
結核予防・予防接種事業		健康支援室	〃
開業医救急車受入支援補助金		地域医療室	P9
景観計画策定業務	都市整備部	都市計画室	〃
平成23年8月4日(木)公開ヒアリング対象事務事業			
障害者医療助成事業(補助分)	市民部	保険年金室	P10
防災センター費	企画財政部	危機管理室	P11
ゆめづくり地域交付金事業		地域経営室	P12
都市内分権推進事業		地域政策室	〃
産業振興ビジョン推進事業	産業部	産業政策室	P13
市民農園運営・整備事業		農林振興室	〃
観光振興対策費		商工観光室	P14
農業集落排水事業・総務管理費	上下水道部	経営総務室	〃
クリーンセンター費(経常分)	伊賀南部環境衛生組合事務局	業務室	P15
平成23年8月5日(金)公開ヒアリング対象事務事業			
非常備消防費	消防本部	消防救急室	P15
学校支援地域本部事業	教育委員会事務局	文化生涯学習室	P16
文化財施設管理費		文化生涯学習室	〃
人権啓発事業		人権啓発室	P17

事務事業名	No.5003 庁舎管理費		
概要	庁舎の維持管理		
担当部室名	総務部 管財室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の 主な意見	<p>予防重視の観点から、点検マニュアルによる庁舎の維持の徹底を図り、コストダウンの取組みに努められたい。</p> <p>特に空調設備の修繕計画を厳しく行い、建物修繕及び改修計画を立てる必要がある。</p> <p>固定費（光熱水費・リース費等）と変動費（修繕費等）を区分し、データの収集・管理、計画作成に努められたい。</p> <p>維持管理業務委託の入札のあり方（清掃・電話など項目別入札と項目統合入札のメリット・デメリット等）について、あらためて検討されたい。</p> <p>庁舎を有効活用した歳入確保は既に取り組んでいるが、先進事例を参照し、目的外使用及び賃貸借契約（行政財産の貸付）の手法精査を行い、積極的に進められたい。</p>		

事務事業名	No.1086 ごみゼロ・リサイクル推進事業		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別、減量化に向けた啓発の実施 ・ごみ分別ガイドブックの作成や外国人向け日程表の作成 ・紙おむつ専用袋の購入とボランティア袋の作成、配布 		
担当部室名	生活環境部 環境対策室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の 主な意見	<p>生ごみ資源化の取組みは、経費と効果を考えて取り組んでもらいたい。</p> <p>また、広報のあり方の再検討など、より一層の対策が必要と考える。</p> <p>ごみ分別ガイドブックの配布だけではなく、再生利用のPRも必要である。</p> <p>エコポイント事業の取組みについては、推進事業者や市民に対するメリットの構築が必要である。</p> <p>ごみゼロ・リサイクルの啓発は、継続的な取組みが重要であり、その成果を示す事業指標の設定が必要である。</p> <p>紙おむつ専用袋及びボランティア袋の購入費が、直接事業費の約8割を占めるが、その成果を検証する事業指標の検討、設定が必要である。また、紙おむつ専用袋については、福祉事業との整理を検討されたい。</p>		

事務事業名	No.7013-3 介護老人保健施設(ゆりの里)		
概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設介護サ - ビス(入所) - 介護を必要とする高齢者の自立を支援し、家庭への復帰をするために、医師による医学的管理の下、看護・介護といったケアはもとより、作業療法士や理学等によるリハビリテーション、また、栄養管理・食事・入浴などの提供を実施。 通所リハビリテーション - 要介護者に「ゆりの里」に通ってもらい、理学療法、作業療法、その他必要なりハビリテーションを実施。 短期入所療養介護 - 短期入所してもらい、看護、医学的管理下における介護や機能訓練、その他必要な医療や日常生活上の世話をを行う。 		
担当部室名	介護老人保健施設事務局 総務室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の主な意見	<p>市民ニーズなど今後の需要把握とともに、介護報酬をはじめ、修繕費・人件費等の収支見込調査など、費用対効果の検証や適正規模の確認を行い、将来を見据えた計画立案が必要である。</p> <p>利用者数の減少も見受けられ、民間も同様の事業を行っている中、行政施策の特徴部分として、リハビリテーションを中心として再構築するか、指定管理者制度の活用や委託、廃止も含め、施設のあり方を検討すべきである。</p> <p>施設目的の明確化、運営手法の工夫等によるセールスポイントの構築に努め、存在価値のPRや市民への理解に向けた取組みを進めてもらいたい。</p> <p>また、少人数規模の施設では、職員が利用者と接する機会が増え、互いに明るい雰囲気になる傾向もあるので、参考としてもらいたい。</p>		

事務事業名	No.3018 要援護者等日常生活支援事業		
概要	<p>障害者や高齢者等の要援護者の日常生活上の課題であるごみ出しや買い物等の生活支援を行なう地域づくり組織等の活動に対して、補助金を交付する。</p>		
担当部室名	健康福祉部 健康福祉政策室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の主な意見	<p>先駆的な取組みと理解するが、需要や事業成果の把握、有償ボランティアの活動内容の検討など協働先との更なる協議が必要である。</p> <p>将来のサーチと要援護者支援事業のボランティア育成が必要と思われる。</p> <p>事業拡大にあたっては、長期的な計画立案が必要である。加えて、有償ボランティア数の増加や活動日数の拡大により、高齢者・障害者の生活満足度の向上がうかがえる事業指標の設定に努めてもらいたい。</p> <p>地域通貨の考え方など先進地の取組みを参考としながら、有償ボランティア拡大に向けた財源確保について、利用者・支援者双方のメリットが生み出せるような仕組みを構築されたい。</p>		

事務事業名	No.1038 介護予防サービス事業		
概要	「要支援1」「要支援2」の認定を受け、介護予防サービスを希望される方に介護予防プラン作成し、プランにもとづくサービスの提供確保のための調整をおこないます。一部の方については、居宅介護支援事業所に委託しておこなっている。（委託できる件数には量的な制限があります。）		
担当部室名	健康福祉部 地域包括支援センター	委員会評価	継続(現行)
各委員の主な意見	<p>介護予防プランが介護度の進行に大きな影響を及ぼすことから、引き続き、優れた人材の確保とプラン作成に頑張ってもらいたい。</p> <p>民間や地域社会、ボランティア等が行う非公式的な援助による支えは、介護支援者の負担になることも留意してもらいたい。</p> <p>高齢者人口の増加により、必要性の高い事業である。指標設定は困難と思われるが、介護予防の成果（要介護度の進行を遅らせているなど）が検証できる事業指標を検討してもらいたい。</p>		

事務事業名	No.1079 結核予防・予防接種事業		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく予防接種（定期的予防接種）の実施 ジフテリア・百日咳・破傷風を予防する3種混合、ジフテリア・破傷風を予防する2種混合、急性灰白髄炎を予防するポリオ、麻しん・風しんを予防するMR、結核を予防するBCG、日本脳炎、インフルエンザを医療機関に委託し、個別接種を実施する。 ・感染症による健康危機管理に対応する。 ・H.22・23年度に限り子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業によるヒブワクチン・小児肺炎球菌ワクチン・子宮頸がんワクチンの予防接種を実施する。 		
担当部室名	健康福祉部 健康支援室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の主な意見	<p>国の施策にもとづく必要性の高い事業であり、接種率の向上と予防接種の必要性のPRが重要である。</p> <p>個人情報保護と伝染病予防の重要性を調和させながら、保護者等成人へのPRも検討されたい。</p> <p>引き続き、接種率向上に向けた啓発活動、学校にねらいを定めた説明会の実施などに取り組んでももらいたい。</p> <p>接種しなかった場合のリスクの大きさやデメリットなどの説明・PRを行うなど、接種を促すような環境づくり、接種率向上に向けた取組みを一層進めてもらいたい。</p>		

事務事業名	No.3038 開業医救急車受入支援補助金		
概要	本市の危機的な救急医療に対応するため、名賀医師会に所属する開業医療機関に対して、名張市消防本部の救急車で搬送される患者の受入れについて協力をお願いするとともに、その受入れに対する支援を行うことにより、救急医療体制の補完および充実を図る。		
担当部室名	健康福祉部 地域医療室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の主な意見	<p>名張市の現況では必要性の高い事業であるが、安易な救急車の利用を防ぐため、市民の理解が得られるような説明やPRを更に行うべきである。</p> <p>診察順位について、救急車優先の傾向があるが、疾病や容態に応じて緊急度の高い患者を優先にするような仕組みやルールづくりにも努められたい。</p> <p>軽症者のタクシー利用の促進を図るような取組みをはじめ、救急車の有料化に向けた検討など、引き続き、救急車の出動回数の軽減を図るための工夫を検討してもらいたい。</p> <p>事業継続により、本事業が当たり前となってしまう。現在 360 万円の直接事業費であるが、年々事業費が増加する計画としている。市民に節度をPRするとともに、今後の見通しや実費負担の足がかりとして本事業を位置付けてもらいたい。</p>		

事務事業名	No.1124-3 景観計画策定業務		
概要	良好な景観形成を行うべく本市独自の景観施策や景観まちづくりに取組み、景観法に基づく名張市景観計画の策定や名張市景観条例を制定し、平成 26 年度からの運用を目指す。		
担当部室名	都市整備部 都市計画室	委員会評価	継続(現行)
各委員の主な意見	<p>景観計画の立案、条例制定は積極的施策として重要であり、実際に規制を受ける地域住民への説明や十分な理解が得られるよう、引き続き、取組みを進めてもらいたい。</p> <p>名張らしい景観づくりに向けて規制は避けられないため、早期に市民、関係団体等に説明されたい。</p> <p>都市の美化・景観を守るような意識向上や桜の木 1 本あたりに寄付してもらうような仕掛け・仕組みなど、財源確保に向けた取組みも検討されたい。</p> <p>景観に関する講座の開催については、より市民が関心の持てる、参加しやすい内容を企画・実施してもらいたい。</p>		

事務事業名	No.2047 障害者医療助成事業(補助分)		
概要	<p>心身障害者の方で、次の条件の人に保険診療の自己負担又は 1/2 を助成します。身体障害者手帳 1・2・3 級を所持している人、4 級の人のうち知能指数 50 以下又は療育手帳中度(B1)の人 療育手帳最重度(A1)・重度(A2)の人及び知能指数 35 以下と判断された人 療育手帳・中度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数 70 以下の人は入院・通院分自己負担額の 1/2 を助成 精神障害者保健福祉手帳 1 級の人のうち通院分の人 精神障害者保健福祉手帳 2・3 級の人の中の人通院分自己負担額の 1/2 を助成 精神障害者保健福祉手帳 1・2・3 級の人の中の人入院分自己負担額の 1/2 を助成 但し、療育手帳・中度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数 70 以下の人、精神障害者保健福祉手帳 1・2・3 級の中からは対象年齢を満 70 歳の誕生日の属する月の末日までとする。(所得制限有り)</p>		
担当部室名	市民部 保険年金室	委員会評価	継続(現行)
各委員の主な意見	<p>国保連合会への委託も含め、医療費増大に繋がらない業務効率化に引き続き、努めてもらいたい。</p> <p>厳しい財政状況下で、今後、医療費増大が予想されるなか、市一般財源を上乗せする事業であることから、他の福祉制度との連携をより明らかにし、事業の取組みを検証する成果指標を明示する必要があると考える。</p> <p>利用者の便益性を常に考え、福祉部門との業務連携やワンストップ化など窓口統合による業務効率化を検討してもらいたい。</p> <p>窓口無料化の要望も出ているが、申請方法や事務手続きの改善を検討されたい。</p>		

事務事業名	No.5038 防災センター費		
概要	<p>防災センターは、新消防庁舎に併設し、平常時は、防災研修室及び防災体験学習コーナーにおいて、防災関係の研修会や講演会、市民に身近な防災体験学習を行います。また、大規模災害発生時は、防災研修室を市の災害対策本部とし、関係機関も含めた災害応急対策活動の拠点として活用します。また、大規模災害に備えた市の災害対策本部の訓練を実施します。あわせて、防災研修室において、市民のまちづくり活動や生涯学習活動の推進を図ります。</p>		
担当部室名	企画財政部 危機管理室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の 主な意見	<p>全ての地域づくり組織が防災センターを体験し、かつ、地域づくり組織と連携した防災訓練の実施が大切である。</p> <p>防災の啓発施設は重要であるが、活動指標が年間利用者数、受講者数のみで弱いように思われる。費用対効果の検証を行うための指標を明確にして有効性、効率性の検証に努めてもらいたい。</p> <p>小中学校との連携実績や防災意識の高まりが把握できる成果（例：総人口に対する研修受講者の割合や防災活動参加者の割合など）など、事務事業の内容に沿った事業指標を設定する必要がある。</p> <p>限られた人員の中、引き続き、防災PRの密度の向上に努められたい。</p> <p>利用料、貸館料、受講料の徴収、防災用品の販売など収入確保に向けた取組みも検討されたい。</p> <p>引き続き、学校や地域づくり組織等の団体への働きかけにより、施設の十分な活用に努めてもらいたい。</p>		

事務事業名	No.3006 ゆめづくり地域交付金事業		
概要	市内 15 の地域づくり組織に用途自由な交付金を交付し、地域の個性を生かした自立的主体的な地域づくりを支援		
担当部室名	企画財政部 地域経営室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の 主な意見	<p>名張市独自の先進的な取組みであるが、現在設定している事業指標だけでは、交付金の効果が見受けられない。事業提案件数や住民満足度調査など、交付金事業の検証と成果の見える工夫が必要である。</p> <p>一般市民の意識の更なる向上を図るため、事業成果の報告や市内部で検証した結果を明確なかたちで市民にフィードバックすべきである。</p> <p>少子高齢化、役員固定化、後継者難に対する対策が必要である。</p> <p>地域づくり活動において、子どもの参加が見込める事業がどれだけ実施されているかなど調査を行い、その効果分析等に努めてもらいたい。</p> <p>提案型交付金については、公共的事業ばかりでなく、むしろ地域づくり組織が財政的に自立を図っていくため、コミュニティビジネスの開発に向けた支援金・出資金のようなものが望ましい。</p>		

事務事業名	No.1017 都市内分権推進事業		
概要	地域ビジョン策定のための支援を行うとともに、地域ビジョンを市の施策に反映させるための具体的な仕組みの構築および地域予算システムの検討・構築を行います。地域づくり組織や市民活動団体等で受託できる行政事務委託の創出を行います。		
担当部室名	企画財政部 地域政策室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の 主な意見	<p>地域住民が自ら考え、目標を立て、実行することで地域の特性を反映するこの枠組み・方向性は大切にすべきである。そのためにも、「市民と行政の役割分担」を整理する必要がある。</p> <p>地域ビジョンには、防災、高齢化社会における地域の取組みなども含めたものが望ましいと考える。</p> <p>地域の委託事業、コミュニティビジネス等の取組みは、先細りしないよう、より一層市が支援する必要がある。</p> <p>直接事業費が少なく、人件費が大半の事業であるが、成果の見える事業指標の設定を工夫されたい。</p>		

事務事業名	No.1109 産業振興ビジョン推進事業		
概要	名張市産業振興ビジョンを推進するため、各リーディングプランの実践組織の設立と実施計画の策定、同ビジョンに基づく取組を行う。		
担当部室名	産業部 産業政策室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の 主な意見	<p>シートの記載内容からは、事業が推進されていないように見受けられる。プラン策定後、事業化や達成した内容も成果として挙げる工夫が必要である。活動指標や目標、実績の明確化を図り、プランに基づく他事業との関連性や成果の検証、PRが必要である。加えて、プランの進行管理と進捗評価(モニタリング)に努められたい。</p> <p>必要性・有効性は認められるが、産業団体等への委託や補助金の手法も考えられるため、直営事業が必要か否か再検討してもらいたい。</p> <p>ビジョンの具体的推進のため、「基本戦略」の下にある「取り組み(10項目)」単位で成果指標の設置が必要である。</p> <p>既存の商品やサービスの全国展開の視点も取り入れてもらいたい。</p>		

事務事業名	No.1100 市民農園運営・整備事業		
概要	田畑の適切な保全・管理による荒廃化の防止及び農業者不足に伴う定年就農者の確保のため、市民農園の施設、周辺の管理及び土地の借上げ等市民農園の管理・運営を行う。		
担当部室名	産業部 農林振興室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の 主な意見	<p>本事業の基本コンセプト(耕作放棄地の防止か、定年就農者の確保か、地元との交流か)を明確にし、市直営で実施する必要性を検証してもらいたい。</p> <p>「定年就農者の確保」と「非農家市民に農業・自然にふれあう安らぎの場の提供」とではめざす効果(事業目的)が異なる。めざす効果に応じた戦略を立て、事業指標の設定に努められたい。</p> <p>農地荒廃化防止と市民農園を直接関連付けることには無理があると感じる。利用者アンケートを実施し、成果の検証や事業指標の設定が必要である。</p> <p>事業指標について、例えば、事業目的が「耕作放棄地の防止」とするならば、耕作放棄地における市民農園の割合を示すことが考えられ、「定年就農者の確保」とするならば対象者の人数把握が必要となる。</p> <p>都市部と農村部の連携として、地域づくり組織に経営を委ねるという方向も検討されたい(地域づくり組織同士や地域づくり組織内での連携)。</p>		

事務事業名	No.1115 観光振興対策費		
概要	観光資源の活用と観光施設の整備を図りつつ、観光産業振興のために各種事業を実施し、観光全般の振興を図る。		
担当部室名	産業部 商工観光室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の 主な意見	<p>事務事業シートに記載されている事業概要や事業実績・計画からでは、活動内容が見えない。シート記載や表現に工夫が必要である。</p> <p>必要性は認められるが、事業のあり方は工夫が必要である。協働先や名張市出身者に依頼してPRを行うなど活動と実績成果の検証を行い、より効果のある観光振興策を立案すべきと考える。</p> <p>限られた予算、人員の中で成果をあげるため、きめ細かい事業指標の設定と成果の見える化に努められたい。</p> <p>観光協会、観光施設事業者、商工会議所ときちんと話し合い、市がすべき事業内容の選択、明確化が必要であり、過去から市が行ったきたことも含め、精査すべきである。</p> <p>名張は多くの観光資源を有するが外部に知られていないと感じる。外部評価や観光資源の分析等を行うマーケティング戦略が必要と考える。</p> <p>資源不足か、資源の組み合わせが問題か、ホスピタリティ(受入体制)に課題があるのか、集積やルート化が懸案となっているのか、要因分析が必要であり、事業指標も課題に合わせた設定が必要である。</p>		

事務事業名	No.7601 農業集落排水事業・総務管理費		
概要	農業集落排水処理施設の維持管理		
担当部室名	上下水道部 経営総務室	委員会評価	継続(現行)
各委員の 主な意見	<p>事業の必要性、有効性は高く、収支が黒字であり、きちんと頑張っている。使用料徴収の委託先とその成果の検証が必要である。経費節減の成果が上げられるよう工夫されたい。</p> <p>使用料徴収率が事業指標に設定されているが、農業集落排水事業を行うことで生活環境が改善される、公共用水域が良くなるという成果について、費用対効果と合わせて、事業指標の検討や設定をされたい。</p> <p>農業集落排水処理施設の維持管理経費であることから、固定費・変動費の把握や見通し計画(見込)を行いながら、コスト低減の検証に努められたい。</p> <p>加えて、今後予想される修繕費用の見通しを厳しく見積る必要がある。</p> <p>低所得者世帯への配慮を検討されたい。</p>		

事務事業名	No.7806 クリーンセンター費(経常分)		
概要	<ul style="list-style-type: none"> 管内のごみを安全・適切に処理する。 可燃ごみの焼却及び不燃ごみの破砕処理、金属等有化物の回収。 ペットボトル・容器包装プラスチック等資源物の再商品化への中間処理。 		
担当部室名	伊賀南部環境衛生組合事務局 業務室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の主な意見	<p>必要性の高い事業であるが、施設引き渡し後の維持・修繕等に要する費用は厳しくチェックする必要がある。</p> <p>修繕費及び運転管理業務委託の契約については、メーカー(事業者)の言い値にならないよう今後の発注方法を研究されたい。</p> <p>リサイクル品の回収、中間施設での圧縮・梱包についてもコストを要していることから、再商品化の費用対効果について検証されたい。</p> <p>ゴミ分別はセンター内で人手による分別作業が行われている。人件費負担とならないよう分別収集に対する継続的な啓発活動に努めてもらいたい。</p>		

事務事業名	No.6092 非常備消防費		
概要	<ul style="list-style-type: none"> 消防組織法第9条に定める消防団の運営 消防団の任務を遂行する為の人件費、物件費等 地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優れた組織である消防団が、大規模災害時の対応や身近な災害への取り組み等、地域の安心、安全を確保するための活動を行う。 		
担当部室名	消防本部 消防救急室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の主な意見	<p>団員確保が困難な地域もあり、地域割定員の見直しや団員確保に向けた対策が必要である。</p> <p>消防基金への加入は必要と思うが、保険原理に見合っているか検証を行い、払い過ぎがあれば、何らかの是正や改善が図れないか検討されたい。</p> <p>消防団員の確保は重要であるが、団員の活動は危険が大きいにも関わらず、必ずしも補償等は十分でないので、待遇改善の検討や消防団に期待する活動内容を整備すべきと考える。</p> <p>消防団に期待する事業指標の設定が必要である。再燃火災の防止や風水害時の災害支援等を期待していると思うが、消防団の地域点検活動等への出動回数や研修・訓練回数など、事業内容にあった事業指標の設定が必要である。</p> <p>団員確保に向けては、地域づくり組織との協働・連携をより具体化し、団員候補者リストの提供など更に踏み込んだ取り組みが必要と考える。</p> <p>消防団は必要不可欠な組織であることから、消防団員が地域づくり組織の構成員となることを促す取り組みにも努めてもらいたい。</p> <p>女性消防団員の確保、強化を図られたい。</p>		

事務事業名	No.1159 学校支援地域本部事業		
概要	<p>事業内容・・・教育基本法において「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が規定され、学校教育が多様な課題を抱える中で、地域が様々な形で学校を支援していくことが求められており、各地域において学校の求めに応じて必要な支援を地域のボランティアが行う体制を構築する。</p> <p>事業主体・・・名張市「学校支援本部」実行委員会</p>		
担当部室名	教育委員会事務局 文化生涯学習室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の主な意見	<p>放課後子ども教室事業との連携に努められたい。</p> <p>具体的な活動内容が明確でない。事業目的を絞った取組みを図られたい。</p> <p>成果検証に向け、ボランティア数や事業数、事業に関する地域の満足度アンケートなど事業指標の設定やシートへの反映に努められたい。</p> <p>地域づくり組織への委託や他事業との重複、廃止も含めた検証をされたい。</p> <p>市民人材資産の活用と地域自治の確立の視点から、国の省庁別事業をそのまま市の行政部局別に、個々で事業展開される状況は望ましくないため、各事業を精査・とりまとめし、地域づくり組織との連携を図るべきである。</p> <p>地域づくり組織の知恵や人材データベースを活用するなど、その辺りの取組みが上手くいってない地域に対して市は支援を行う必要がある。</p> <p>間接的業務であるが、手間コストを要している。費用対効果の把握、検証が必要である。</p> <p>学校の求めに応じるだけでなく、学校と地域が深く結びつくための事業であることから、まず地域づくり組織との連携を前提に進めてもらいたい。</p>		

事務事業名	No.5043 文化財施設管理費		
概要	国史跡夏見廃寺並びに夏見廃寺展示館と、県史跡名張藤堂家邸の維持管理		
担当部室名	教育委員会事務局 文化生涯学習室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の主な意見	<p>名張は文化資源、観光資源が豊富である。限られた事業予算の中、取組みに関しては健闘されているものの、文化財・観光施設の回遊ルートなど歴史的資源を上手く繋げられるよう商工観光室との連携をはじめ、庁内での研究会議により、その開発に努められたい。</p> <p>文化財施設を活用した音楽会の開催など、一過性でなく継続的な事業実施を図られたい。</p> <p>考古学的見地から、夏見廃寺は非常に重要な施設である。引き続き、市民への認識が深まる継続的な取組みに努められたい。</p> <p>本事務事業は、施設管理にかかる人件費のみの予算計上となっており、活動事業（おきつも名張顕彰事業等）は別事業となっている。施設管理を含めた事業全体の把握に向けて、小事業の編成見直しを検討されたい。</p>		

事務事業名	No.1020 人権啓発事業		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の事業所、企業を対象に、人権・同和問題企業研修会を開催するとともに、事前の啓発訪問を実施。 ・啓発資料の作成、購入。 ・地域における団体育成事業。 ・研修会等へ積極的に参加し、人権行政担当者としての資質向上を図る。 		
担当部室名	教育委員会事務局 人権啓発室	委員会評価	継続(事務改善)
各委員の 主な意見	<p>教室開催や参加人員等の見える化に努めるとともに、アンケート調査では、研修会に対する具体的な感想や意見が把握できるよう工夫を図られたい。</p> <p>人権侵害については、新しい形態（児童虐待、ハラスメント、インターネット被害等）のものもあり、現代型人権侵害に対する対応策の啓発事業、講演会等の企画を検討してもらいたい。</p> <p>少ない予算で検討しているのはよく分かるが、本市では子どもの権利委員会も設けており、当組織と連携・活動いただき、人権救済活動のPRや救済できる組織体制についても検討いただきたい。</p> <p>人権センターへの委託が増えるほど、人権センターのガバナンスの透明性、民主制が問われる。責任が重くなることを互いに認識しておく必要がある。全国的に公契約条例が議論になりつつある。人権研修の実績をはじめ、ハラスメント防止のガイドラインや内部通報制度の有無などをチェックし、実績のない事業者とは契約しないという動きもある。契約検査室と考え方を共有し、連携した取組みを進めてもらいたい。</p> <p>インターネット差別表現書き込みモニタリング事業の取組みは非常に良い。引き続き、モニタリングに加えて、具体的な活用・展開、啓発指導に努めてもらいたい。</p> <p>引き続き、人権センターと共同し、人権学習を展開する際のリーダー育成に努めてもらいたい。</p>		